

第42期事業報告書

2002年9月1日～2003年8月31日

株式会社 ファーストリテイリング



通期は減収減益ながらも計画を達成できました

売上高3097億円（前年比90.0%） 経常利益415億円（前年比81.3%）

下期は増収増益を記録することができました

下期売上高1444億円（前年同期比103.7%） 下期経常利益182億円（前年同期比145.4%）

期末配当金を1株につき35円（年間55円）とさせていただきます

出店76店舗、うち53店舗のスクラップ&ビルドを進めました

セオリー事業の経営権（47.1%）の取得を決定しました

中国・上海へ出店、英国は一時縮小、堅実な事業展開をしています

2010年、1兆円企業をめざします。

個人でも会社でも、自分で未来をつくるために必死に努力する。それ以外に未来で大成功する道はないと考えます。どうせやるのなら大成功をめざします。個人も会社も高い目標に向かって成長し、成功することが私たちのゆずれない経営コンセプトです。

2010年、売上1兆円の達成をめざします。全社的な解決課題として、まず日本の「ユニクロ事業」は商品力を強化し、圧倒的な高品質とファッション性を付加した服を、ありえない低価格で買ってもらい革新的な商品開発をしていきます。次に「海外事業」です。英国と上海の経験を活かし、早い時期に米国、アジアに出たいと思います。今後は自社独自の展開だけでなく他社との資本提携等も視野に、近い将来に複数の国に進出したいと考えています。

さらにユニクロと相乗効果のある「新規事業」を軌道に乗せ、高収益を生み出しながら急成長させる目標を持っています。そして毎年の利益については、安定成長のための内部留保、M&Aを含む積極的な関連事業投資、株主還元のための高配当実現の3つに活かしていきます。

私は会社も個人も「成長しなければ死んだも同然だ。」と考えています。勇気を持って未来を描き、挑戦を続けます。高い目標を持ち、卓越性を追及し、絶対的競争力をもったブランドを自分たちの手で創造していきます。ユニクロは世界ブランドになります。

代表取締役会長兼CEO

柳井 正





攻めの経営へ、増収増益の達成へ

常識を変える素材開発、ファッション性のあるベーシックをめざします …… 商品開発 P6

素材メーカーや委託工場と連携強化、品質と生産調整力を向上します …… 生産戦略 P8

地域一番店を目標に出店、全国1000店舗をめざします …………… 出店戦略 P9

海外事業の体制強化と、新規事業への積極投資を実行します …… グループ戦略 P10

高収益であること。それがユニクロの強みです …………… ビジネスモデル P11

連結決算・単体決算 財務データ …………… P12～

商品開発

常識を変える素材開発、ファッション性のあるベーシックをめざします

■商品力強化の方向性

- 【ウイメンズ】**
- “UNIQLO WOMEN”の確立
 - マストトレンドを的確にとらえた商品構成
 - 単品完成度(素材・パターンなど)の追求

- 【メンズ】**
- ゼロベースからメンズカテゴリーを抜本改革
 - 単品完成度(素材・パターンなど)の追求

- 【インナー・リビングウェア】**
- 大きなポテンシャルをもつ未開拓市場での新規シェア獲得
 - ブラジャーの実験販売開始

◎「ファッション性のあるニューベーシックをつくる」この新しいテーマに挑戦しながら、商品力強化を図った1年間でした。とくにウイメンズです。シーズン性の高い商品の開発強化に取り組み、また、素材やシルエット・カラーにこだわった定番ベーシック商品とのバランスの見直しも進めてきました。その結果、コレクションとしての完成度を一段高くすることに成功、ウイメンズ全体の構成比を約3ポイントアップできました(前期比)。これから本当の“UNIQLO WOMEN”の確立をめざし、単品完成度と商品構成の理想を追求していきます。

◎メンズは生活密着したベーシックカジュアルとしての単品完成度をより高め、強化していきます。素材やパターンをはじめ、ユニクロのもともとの得意分野であるメンズをゼロベースから抜本的に見直し、さらに商品力を強めます。

◎インナー・リビングウェア部門は、ユニクロが強みを持ちながらほぼ未開拓の市場でした。これを強化・発展させます。この秋にはブラジャーの実験販売も開始。大きなポテンシャルを持つこの市場において新規シェア獲得を狙います。

◎「ユニクロにしかできないもの」を生み出したい、圧倒的に支持される服をどうしてもつくりたい、そう考えます。素材、パターン、カラー、すべてにおいてこれまでの常識を新しくする「ニューベーシック」の完成をめざし、ユニクロは挑戦していきます。

◎ **戦略素材部** 生産・素材調達のプロフェッショナルを集結。「ユニクロにしかできないもの」を実現するために、世界中の素材メーカーと協働し、商品開発のベースとなる素材開発を行っています。2003年秋発売のカシミヤのように最高品質をありえない低価格で提供できること、常識を打ち破る斬新な素材開発をすることが目標です。ニューベーシックの完成に不可欠な戦略部門です。2003年9月新設。

生産戦略

素材メーカーや委託工場と連携強化、品質と生産調整力を向上します

■最近の動き

【生産調整業務の強化・進化】

委託工場との間で、生産計画・生産実績をタイムリーに共有し、販売に100%連動した生産調整を実行する業務・体制の強化・進化

【素材メーカー・委託工場とのパートナーシップ】

世界の有力な素材メーカーおよびハイレベルな縫製委託工場こそ、ユニクロの高品质のバックボーン。今後も、有力な素材メーカーや生産拠点到に絞り込み、連携を強化。

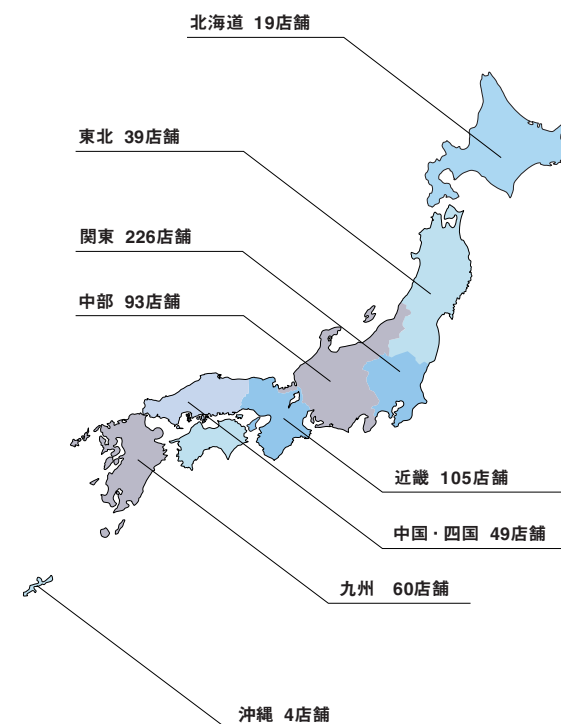
◎リスクを100%自社で持ち、前準備をして、単品ごと、色・サイズごとの管理を徹底し、売れる商品を売れる量だけ生産する。これを実現するために、すべての業務を刷新する全社的な業務システムが構築されようとしています。中国の生産状況を毎日正確につかみ、反対に日本から生産計画情報をタイムリーに流し、中国の工場側もその情報によって増産・減産を準備するといった柔軟・迅速な生産を実行していきます。

◎こうした生産調整業務の体制を築くには、素材メーカーや委託工場とのパートナーシップが非常に重要です。ユニクロでは、世界の有力な素材メーカーや中国を中心とするハイレベルの縫製工場との深い協力・協働関係を結んでいます。ユニクロが高品質なカジュアルを継続的に提供していくために、このパートナーシップはどうしても欠くことができない条件です。

◎**匠プロジェクト** 私たちは、中国にある工場の生産管理をほかの誰かに任せることなく、自分たちの手で行っています。その中心メンバーが、日本人のベテラン技術者集団「匠チーム」。素材の厳選から紡績、染色、編み立て、縫製、工場管理など各専門分野で30～45年の豊かな経験を持つ技術者たちです。服をつくることの本質とは、何か。それを知る技術者たちの情熱ある指導によって、ユニクロ商品の品質を世界最高レベルまで到達させ、さらに日本と中国の志ある若い技術者へと伝承することがミッションです。

出店戦略

地域一番店を目標に出店、全国で1000店舗をめざします



◎数年以内の国内1000店舗をめざしています。新規出店は収益性を大前提に、今後も引き続き商品ラインナップの拡充に対応できる売場面積200坪以上の大型店を中心に計画。またスクラップ&ビルドによる店舗大型化を進め、ダイレクト販売までふくめた「いつでも、だれでも、どこでも買える」販売チャネルの構築をしています。

◎規模の追求だけでなく、お客様に喜ばれる質の高い店舗になることを目標に、ユニクロ1店1店が「地域一番店」を志しています。そのために力を注いでいるのが、店長の育成です。ユニクロ大学の運営、スーパースター店長制度の充実、社員FC制度の本格稼働も視野に入れ、自立した店長が運営する強い個店の集合体をめざしていきます。

国内店舗数 595店舗
・直営店 581店舗
・フランチャイズ(FC)店 14店舗
(2003年8月31日現在)

◎**売り切る力への取り組み** 【ユニクロ大学】 成長しようとする社員を応援する社内教育機関。私たちが大切にしている企業文化を共有し、自分で計画・実行・評価できる(サラリーマンではない) 真の商売人に成長し、人としても本当に尊敬される見識を持った人材となるための場と機会を提供します。

【社員FC制度】 社員が独立して会社を設立し、フランチャイズチェーン(FC)として店舗展開できる制度。自立した経営者として「真の商売人」になろうとする社員にとっての新しいキャリアプランです。ユニクロにとっても、独立したFC経営者の要望に応えることで店舗運営や商品開発の向上など、相乗効果が期待できる制度です。

【スーパースター店長制度】 完全実力主義のもと、自店の経営全体に大幅な裁量権をもち、利益責任に応じた高い利益配分を得られる制度。



グループ戦略

海外事業の体制強化と、新規事業への積極投資を実行します

海外事業

◎英国は、確実に収益をあげることを最優先するため、2003年6月に16店舗の閉鎖を実施、ロンドン周辺の5店舗に縮小しました。再び拡大するための体制強化をすすめ、2004年8月期の黒字化をめざします。
◎中国は、進出後1年間で6店舗と徐々に店舗網を拡大。英国を教訓に、ポテンシャルの高い中国市場のなかで、堅実な事業展開をすすめていきます。
◎海外へ挑戦するのは、国内でナンバーワンでも海外から競合企業がどんどん日本に来る状況であり、ユニクロも世界市場で勝ち残れなければ国内でも通用しなくなるからです。まずは英国・中国の収益化が最優先ですが、貴重な経験を活かして早い時期に米国・アジアなど、さらなる拡大を狙っていきたいと考えます。

海外店舗数 11店舗 ・英国5店舗 ・中国6店舗 (2003年8月31日現在)



上海・四川北路東泰店

新規事業

◎2003年9月、日本で「theory(セオリー)」ブランドを展開する株式会社リンク・インターナショナルの株式の47.1%を取得し資本参加することと、同社と共同で米国セオリーグループの経営権を取得することを決定しました。「theory」は日米合わせて売上200億円を超えるキャリアアパレルのトップブランドです。経営権取得の決め手は、その成長性と収益性であり、今後は、リンク・インターナショナルとともに世界市場で「theory」のブランド力の価値向上を進めていきます。さらに、将来的には、セオリーとユニクロのコラボによる新規ブランド立ち上げや、米国セオリーの持つノウハウ・人脈を足がかりとした米国進出などへの展開も考えられます。

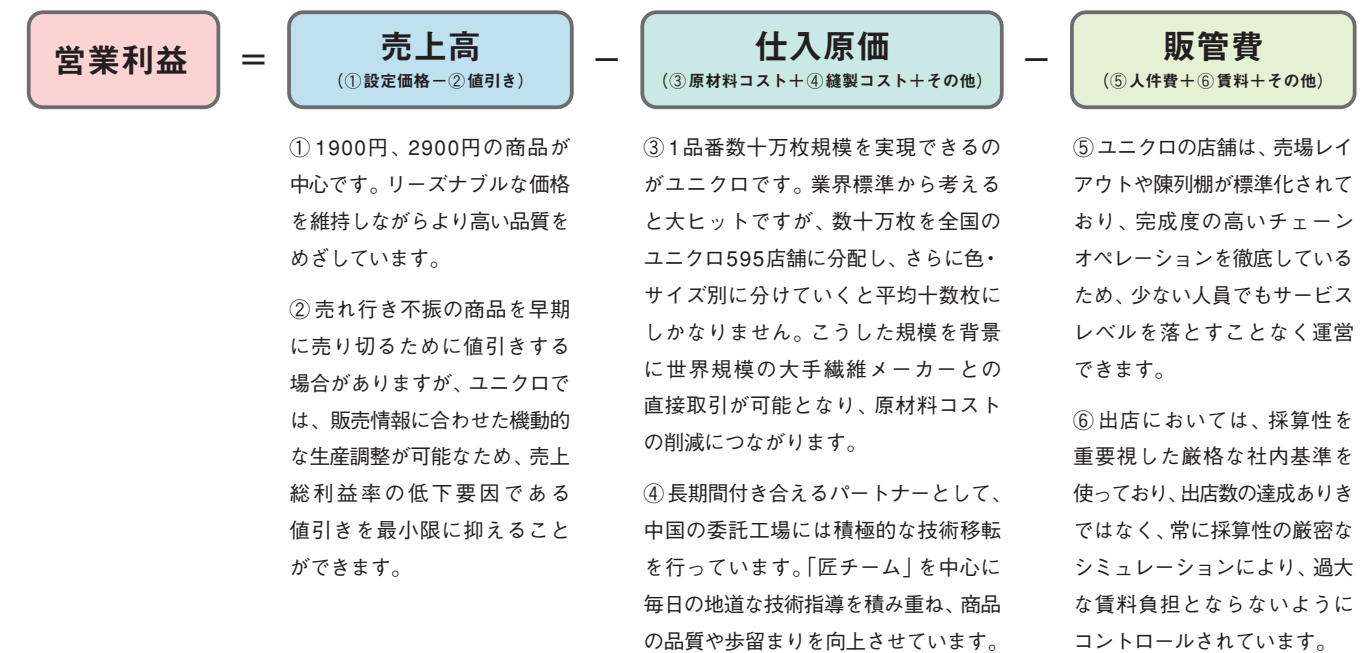


theory青山本店

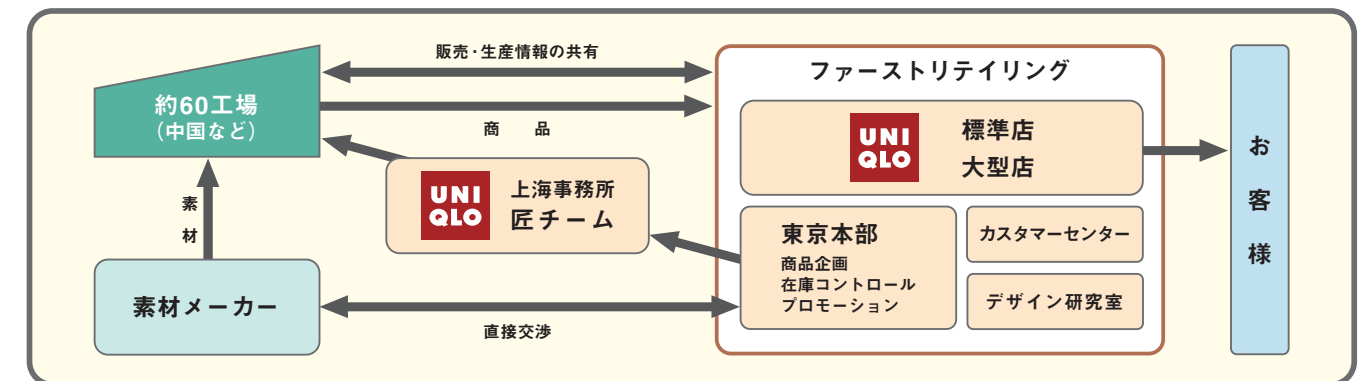
ビジネスモデル

高収益であること。それがユニクロの強みです

◎安い価格で、なぜ高収益を上げられるのか。



■ビジネスモデル図



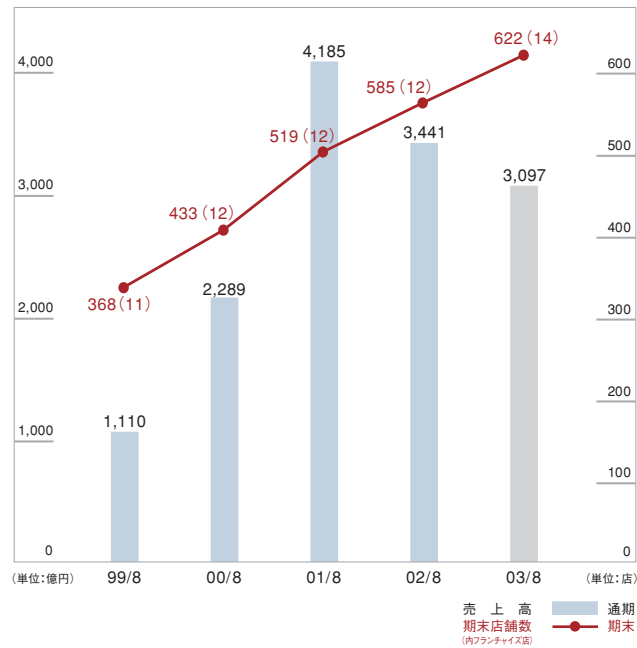
5年間の業績推移

※第41期より、連結決算を実施しており、第41期以降については配当性向を除き、連結ベースのデータを記載しております。

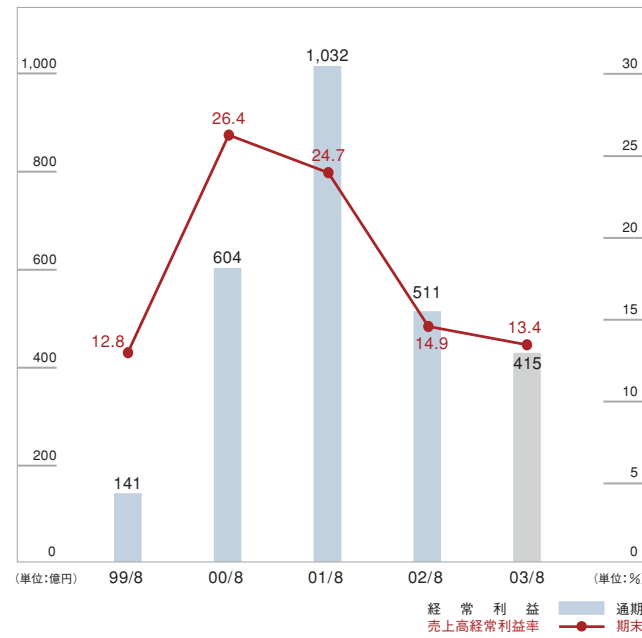
回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期(当期)
決算年月	1999年8月	2000年8月	2001年8月	2002年8月	2003年8月
売上高	111,081	228,985	418,561	344,170	309,789
経常利益	14,165	60,480	103,217	51,110	41,569
当期純利益	6,816	34,514	59,192	27,850	20,933
資本金	3,174	3,273	3,273	3,273	3,273
(発行済株式総数)	(26,461,005)	(26,518,414)	(53,036,828)	(101,718,414)	(101,716,714)
純資産額	33,618	66,408	120,123	123,631	140,504
総資産額	73,551	153,260	253,413	210,921	219,855
自己資本比率	45.7	43.3	47.4	58.6	63.9

※自己株式を除いております。

売上高・店舗数



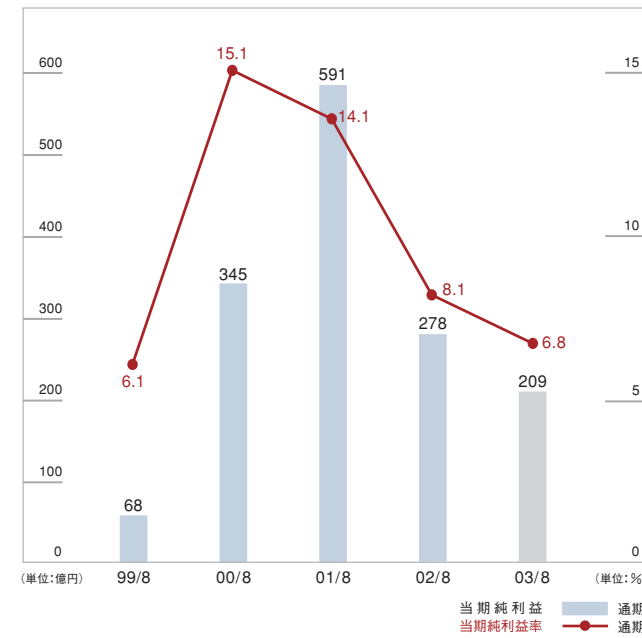
経常利益・売上高経常利益率



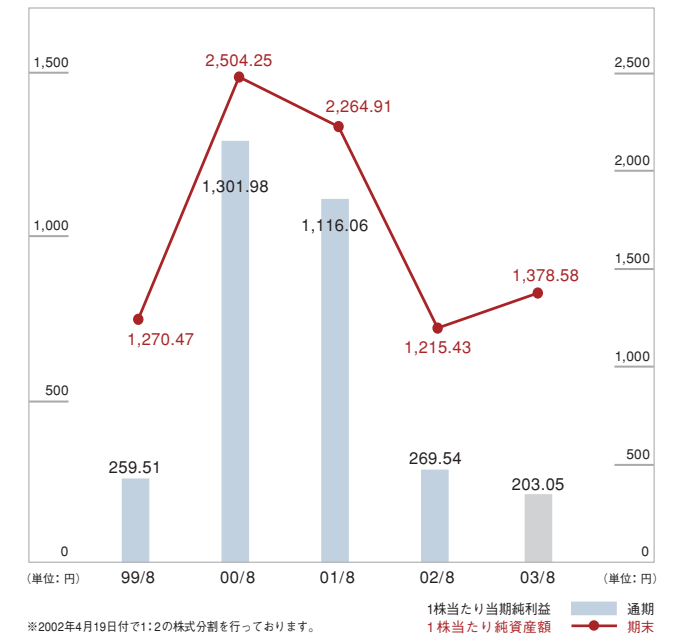
回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期(当期)
決算年月	1999年8月	2000年8月	2001年8月	2002年8月	2003年8月
1株当たり純資産額	1,270.47	2,504.25	2,264.91	1,215.43	1,378.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	27.00 (7.00)	150.00 (50.00)	120.00 (60.00)	55.00 (35.00)	55.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	259.51	1,301.98	1,116.06	269.54	203.05
株主資本当期純利益率	22.9	69.0	63.5	22.5	15.9
総資本当期純利益率	11.2	30.4	29.1	13.2	9.7
配当性向	10.46	11.50	10.73	17.70	30.0
店舗数 (内フランチャイズ店)	368 (11)	433 (12)	519 (12)	585 (12)	622 (14)
従業員数	1,055	1,265	1,598	1,853	1,844

※2002年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っており、本表では分割調整後の配当額を記載しております。※従業員にはパート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び被出向社員は含んでおりません。

当期純利益・売上高当期純利益率



1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益



※2002年4月19日付で1:2の株式分割を行っております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		増減金額	科目	期別		増減金額
	当期 (2003年8月31日現在)	前期 (2002年8月31日現在)			当期 (2003年8月31日現在)	前期 (2002年8月31日現在)	
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	76,447	67,771	8,676	買掛金	43,236	48,146	△4,910
受取手形及び売掛金	4,277	3,143	1,134	短期借入金	—	1,809	△1,809
有価証券	47,285	39,490	7,794	未払法人税等	7,750	—	7,750
たな卸資産	20,867	30,995	△10,127	為替予約繰延ヘッジ利益	13,862	19,228	△5,366
繰延税金資産	4,365	293	4,071	その他	13,682	13,402	279
為替予約	13,862	19,228	△5,366	流動負債合計	78,530	82,586	△4,056
その他	3,435	5,678	△2,242	II 固定負債			
貸倒引当金	△3	△4	1	長期借入金	—	4,000	△4,000
流動資産合計	170,537	166,596	3,940	その他	820	703	116
II 固定資産				固定負債合計	820	4,703	△3,883
有形固定資産				負債合計			
建物及び構築物	12,263	13,285	△1,021	79,350	87,290	△7,939	
器具備品及び運搬具	149	256	△107	(少数株主持分)			
土地	2,051	2,051	—	少数株主持分	—	—	—
建設仮勘定	255	317	△61	(資本の部)			
有形固定資産合計	14,720	15,910	△1,190	I 資本金	3,273	3,273	—
無形固定資産				II 資本剰余金	11,578	11,578	—
投資有価証券	584	63	520	III 利益剰余金	141,406	124,686	16,719
関係会社株式	876	167	708	IV その他有価証券評価差額金	180	180	△0
関係会社出資金	—	1,165	△1,165	V 為替換算調整勘定	93	△66	160
敷金・保証金	12,113	11,156	957	VI 自己株式	△16,027	△16,021	△6
建設協力金	16,402	14,309	2,092	資本合計	140,504	123,631	16,872
繰延税金資産	128	139	△11	負債、少数株主持分及び資本合計			
その他	1,160	652	507	219,855	210,921	8,933	
貸倒引当金	△19	△24	4	資産合計			
投資その他の資産合計	31,245	27,630	3,614	219,855	210,921	8,933	
固定資産合計	49,317	44,324	4,992				

(注) 連結財務諸表規則の改定に伴い、前期において「資本準備金」、「連結剰余金」と表示していた項目は、それぞれ「資本剰余金」、「利益剰余金」として表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		増減金額
	当期 [自 2002年9月1日 至 2003年8月31日]	前期 [自 2001年9月1日 至 2002年8月31日]	
I 売上高	309,789	344,170	△34,381
II 売上原価	172,724	193,765	△21,041
売上総利益	137,065	150,405	△13,339
III 販売費及び一般管理費	95,757	99,987	△4,229
営業利益	41,308	50,418	△9,109
IV 営業外収益	821	1,425	△604
V 営業外費用	560	734	△173
経常利益	41,569	51,110	△9,540
VI 特別利益	—	109	△109
退職給付引当金戻入額	—	109	—
VII 特別損失	6,818	773	6,044
1 固定資産除却損	626	709	—
2 店舗閉店損失	178	64	—
3 関係会社事業整理損	4,664	—	—
4 リース中途解約金	1,288	—	—
5 その他	60	—	—
税金等調整前当期純利益	34,751	50,445	△15,694
法人税、住民税及び事業税	17,872	19,878	△2,005
法人税等調整額	△4,055	2,717	△6,772
当期純利益	20,933	27,850	△6,917

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別		増減金額
	当期 [自 2002年9月1日 至 2003年8月31日]	前期 [自 2001年9月1日 至 2002年8月31日]	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	11,578	11,578	—
II 資本剰余金中間期末残高	11,578	11,578	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	124,686	104,216	20,469
II 利益剰余金増加高 中間純利益	20,933	27,850	△6,917
III 利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	4,068 145	6,731 649	△2,663 △504
IV 利益剰余金中間期末残高	141,406	124,686	16,719

(注) 連結財務諸表規則の改定に伴い、連結剰余金計算書は改定後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		増減金額	科目	期別		増減金額
	当期 (2003年8月31日現在)	前期 (2002年8月31日現在)			当期 (2003年8月31日現在)	前期 (2002年8月31日現在)	
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	75,730	67,351	8,379	買掛金	42,497	47,637	△5,139
受取手形	435	670	△235	未払法人税等	7,750	—	7,750
売掛金	3,680	2,472	1,208	為替予約繰延ヘッジ利益	13,862	19,228	△5,366
有価証券	47,285	39,490	7,794	関係会社事業整理損失引当金	800	—	800
商品	19,519	29,037	△9,517	その他	11,846	12,442	△596
貯蔵品	321	295	25	流動負債合計	76,755	79,308	△2,553
為替予約	13,862	19,228	△5,366	II 固定負債			
その他	8,841	5,646	3,195	長期借入金	—	4,000	△4,000
貸倒引当金	△3	△4	1	その他	820	703	116
流動資産合計	169,674	164,189	5,484	固定負債合計	820	4,703	△3,883
II 固定資産				負債合計			
1 有形固定資産				77,575	84,011	△6,436	
建物	10,233	9,818	415	(資本の部)			
土地	2,051	2,051	—	I 資本金	3,273	3,273	—
その他	2,122	2,157	△35	II 資本剰余金	11,578	11,578	—
有形固定資産合計	14,407	14,027	379	1 資本準備金	11,578	11,578	—
2 無形固定資産	3,323	597	2,726	III 利益剰余金			
3 投資その他の資産				1 利益準備金	818	818	—
関係会社株式	926	5,642	△4,716	2 任意積立金	122,100	96,100	26,000
関係会社出資金	1,165	1,165	—	別途積立金	122,100	96,100	26,000
敷金・保証金	12,051	11,125	925	3 当期末処分利益	20,248	31,789	△11,541
建設協力金	16,402	14,309	2,092	利益剰余金合計	143,166	128,708	14,458
その他	1,815	698	1,117	IV その他有価証券評価差額金	180	180	△0
貸倒引当金	△19	△24	4	V 自己株式	△16,027	△16,021	△6
投資その他の資産合計	32,341	32,917	△575	資本合計	142,171	127,720	14,451
固定資産合計	50,072	47,542	2,530	負債及び資本合計			
資産合計	219,747	211,732	8,015	219,747	211,732	8,015	

(注) 財務諸表等規則の改定により、前期において「資本準備金」と表示していた項目を「資本剰余金」、「利益準備金」、「その他の剰余金」と表示していた項目を「利益剰余金」として表示しております。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		当期		前期		増減金額
			[自 2002年9月1日 至 2003年8月31日]		[自 2001年9月1日 至 2002年8月31日]		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 売上高	301,751	100.0	341,640	100.0			△39,889
II 売上原価	166,981	55.3	192,088	56.2			△25,106
売上総利益	134,770	44.7	149,552	43.8			△14,782
III 販売費及び一般管理費	88,276	29.3	95,541	28.0			△7,265
営業利益	46,493	15.4	54,011	15.8			△7,517
IV 営業外収益	790	0.3	1,407	0.4			△616
V 営業外費用	315	0.1	644	0.2			△328
経常利益	46,968	15.6	54,774	16.0			△7,805
VI 特別利益	—	—	109	0.0			△109
VII 特別損失	14,479	4.8	773	0.2			13,706
税引前当期純利益	32,488	10.8	54,109	15.8			△21,620
法人税、住民税及び事業税	17,871	5.9	19,874	5.8			△2,002
法人税等調整額	△4,055	△1.3	2,717	0.8			△6,772
当期純利益	18,672	6.2	31,518	9.2			△12,846
前期繰越利益	3,610		3,830				△220
中間配当額	2,034		3,560				△1,525
当期末処分利益	20,248		31,789				△11,541

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		増減金額
		自 2002年9月1日 至 2003年8月31日	自 2001年9月1日 至 2002年8月31日	
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	34,751	50,445	△15,694
	減価償却費及びその他償却費	2,364	1,941	422
	関係会社事業整理損	2,437	—	2,437
	役員賞与の支払額	△145	△649	504
	売上債権の増減額	△1,179	541	△1,720
	たな卸資産の増減額	10,262	△647	10,909
	仕入債務の減少額	△4,871	△15,367	10,496
	その他	553	△3,810	4,363
	小計	44,173	32,455	11,717
	利息及び配当金の受取額	374	676	△302
	利息の支払額	△350	△420	70
	法人税等の支払額	△10,124	△52,073	41,949
	法人税等の還付額	1,696	—	1,696
	営業活動によるキャッシュ・フロー	35,770	△19,361	55,131
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△3,574	△5,150	1,576
	有形固定資産の売却による収入	13	—	13
	建設協力金・敷金・保証金の回収による収入	2,366	2,137	228
	建設協力金・敷金・保証金の増加による支出	△5,413	△5,229	△184
	関係会社への出資による支出	△758	△1,215	456
	無形固定資産の取得による支出	△2,645	△640	△2,004
	その他	△106	170	△277
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,119	△9,927	△192
III 財務活動による キャッシュ・フロー	長期借入金の返済による支出	△4,000	△3,000	△1,000
	短期借入金の増減額	△1,955	1,809	△3,764
	自己株式の取得による支出	△6	△12,364	12,358
	長期未払金の返済による支出	△143	△143	△0
	配当金の支払額	△4,074	△6,732	2,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,180	△20,431	10,251	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△867	794	
V 現金及び現金同等物の増減額	15,397	△50,586	65,984	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	107,262	157,849	△50,586	
VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額	1,073	—	1,073	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	123,733	107,262	16,470	

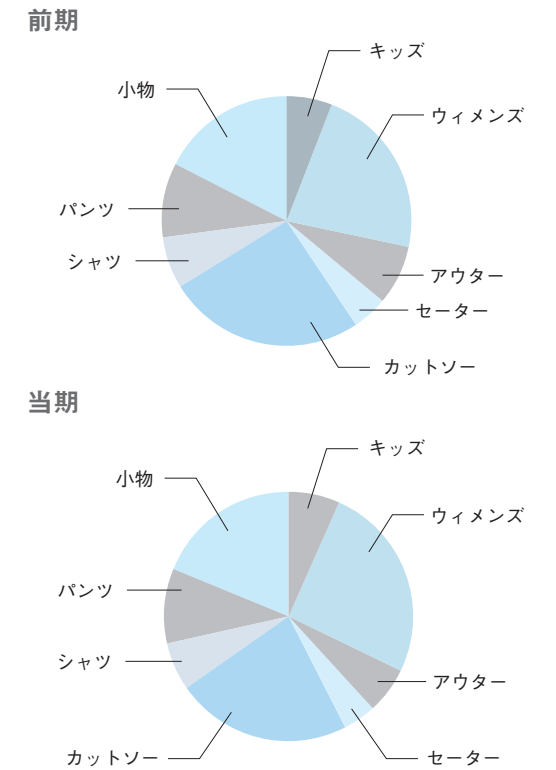
商品部門別売上高

(単位：百万円)

商品部門別	当期		前期	
	自 2002年9月1日 至 2003年8月31日	構成比(%)	自 2001年9月1日 至 2002年8月31日	構成比(%)
キッズ	20,193	6.5	19,818	5.8
ウィメンズ	77,587	25.0	76,077	22.1
アウター	18,312	5.9	26,016	7.6
セーター	12,929	4.2	15,665	4.5
カットソー	69,150	22.3	86,665	25.2
シャツ	18,770	6.1	22,933	6.6
パンツ	29,531	9.5	32,782	9.5
小物	56,849	18.4	59,182	17.2
小計	303,325	97.9	339,142	98.5
FCに対する商品供給高	3,906	1.3	3,675	1.1
経営管理料	1,374	0.4	1,086	0.3
補正費売上高	528	0.2	266	0.1
ユニクロ事業合計	309,135	99.8	344,170	100.0
食品事業合計	654	0.2	—	—
連結売上高合計	309,789	100.0	344,170	100.0

(注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品部門別売上高構成比



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の名称
FAST RETAILING(U.K.)LTD
迅銷(江蘇)服飾有限公司
株式会社エファール・フーズ
 - 非連結子会社の名称
サンロード株式会社
UNIQLO(U.K.)LTD.
- 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
- 会計処理基準に関する事項(第42期より追加された事項)
 - 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する

会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部、及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報
当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。
 1株当たり純資産額 1,381円33銭
 1株当たり当期純利益 205円80銭

株式の状況 (2003年8月31日現在)

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数 (自己名義株式を含む)	106,073,656株
株主数	9,590名

大株主

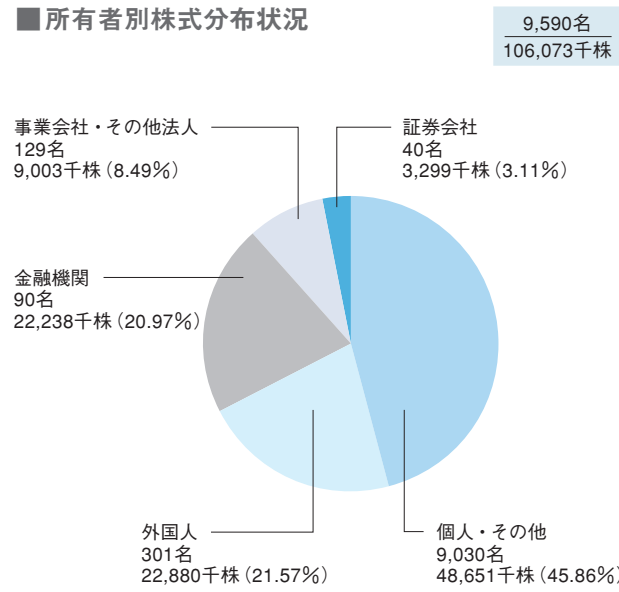
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
柳井 正	28,297,284	26.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	5,895,500	5.56
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社信託口	4,861,300	4.58
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	4,783,540	4.51
柳井 一海	4,781,808	4.51
柳井 康治	4,780,600	4.51
有限会社Fight & Step	4,750,000	4.48
株式会社ファーストリテイリング	4,356,942	4.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,673,563	3.46
有限会社MASTERMIND	3,610,000	3.40

株式分割の推移 (年月は割当日ベース)

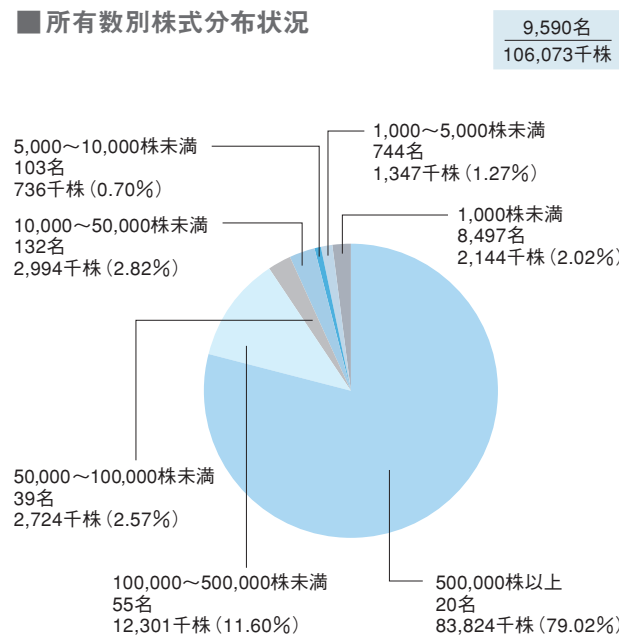
年月	株式分割	発行済株式数
1994年 7月	(上場)	7,225,875
1994年10月	1 : 1.5	10,838,812
1995年10月	1 : 2.0	21,677,624
1996年10月	1 : 1.1	23,845,386
1997年10月	1 : 1.1	26,229,924
1999年 8月末	(※)	26,461,005
2000年 8月末	(※)	26,518,414
2000年10月	1 : 2.0	53,036,828
2002年 4月	1 : 2.0	106,073,656

(※) 新株引受権の権利行使による増加

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



会社の概要 (2003年8月31日現在)

商号	株式会社ファーストリテイリング FAST RETAILING CO.,LTD.
本社事務所	山口県山口市大字佐山717番地1
設立	1963年5月1日
資本金	32億7395万円
事業の内容	商品企画・生産・物流・販売までの自社一貫 コントロールにより、高品質・低価格のカジュアルブランド 「ユニクロ」を提供する製造小売業 (SPA)
株式	発行する株式の総数 300,000,000株 発行済株式の総数 106,073,656株 (自己名義株式を含む)
株主数	9,590名
従業員数	1,844名

株主メモ

決算期	毎年8月31日
定時株主総会	毎年11月下旬
同総会議決権行使株主確定日	毎年8月末日
利益配当金受領株主確定日	毎年8月末日
中間配当金受領株主確定日	毎年2月末日
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.uniqlo.co.jp/ir/index.html) に掲載しております。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取請求及び買増請求	単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換事務所取扱場所及び取次所において受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。なお、買増請求は8月31日の12営業日前から8月31日まで、2月29日の12営業日前から2月29日までお取扱いができません。また、当社の都合により臨時に買増請求受付停止期間を設けていただくことがありますので、予めご了承ください。

役員 (2003年11月26日現在)



代表取締役会長兼CEO 柳井正



代表取締役社長兼COO 玉塚元一



常務取締役 堂前宣夫



常務取締役 森田政敏



常務取締役 田中明



取締役 中嶋修一



取締役 大谷直樹



取締役 林誠

常勤監査役 浦利治
監査役 安本隆晴
監査役 久保田達夫

常勤監査役 岩村清美
監査役 松井正男



攻めの経営への転換。

前期は全社的な改革を実行し、その結果、減収減益ながらも売上・経常利益ともに計画達成という成果が出た年だったと考えています。

まず、商品戦略の転換がうまくいきました。とくにウィメンズはファッション性を取り込んだ商品の展開により、女性のお客様の数を増やすことができました。次に、全体の売上が減少するなか、経常利益は売上高対比15%を達成し、高効率・ローコスト経営の成果を上げることができました。

さて、今期は前期以上に気を抜けない1年間になります。今期目標の3300億円は来期に4000億円以上を達成するための布石です。今期中にもう一度成長できるように、さらに改革を進めていきます。具体的には、現在のウィメンズの商品戦略を続けながら、メンズの再構築、コアアイテムの見直し、インナー・リビングウェア商品の充実、スーパースター店長制度・社員FC制度の拡充などです。常識を打ち破る驚異的な新商品にも挑戦していきます。

今期はこれらすべての活動を機能させ、成長軌道を確認なものにしていきます。増収増益の必達に向け、経営陣のみならず全社員の意識を「攻め」に転換します。

代表取締役社長兼COO
玉塚元一



**UNI
QLO**

本社：山口県山口市大字佐山717番地1 〒754-0894

東京本部：東京都大田区蒲田5丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア16階 〒144-8721

ホームページ：IR情報・商品情報・店舗情報など掲載しております。ぜひご利用ください。

www.uniqlo.co.jp